

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域包括支援センターの運営					所管	福祉部 介護予防・地域支援課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	173	計画事業名	地域包括支援センターの体制強化			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					[事業開始]		平成18年度	
		[小 柱] (3)安全で健康な生活環境の確保					[終了予定]		- 年度	
		[施 策] ①介護サービスの充実								
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	介護保険法					
	事業対象	直接の対象 : 区内7か所の地域包括支援センター 最終的な対象 : 区内に住む高齢者とその家族								
	事業目的	高齢者及び家族に対し、心身の健康及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の推進を包括的に支援する。								
事業内容 [29年度]	地域包括ケアシステムにおける総合的な福祉のマネジメントを行う中核機関として次の事業を行う。 ①介護予防ケアマネジメント業務(事業対象者、要支援者のケアマネジメント) ②介護保険外のサービスを含む高齢者や家族に対する総合相談支援業務 ③高齢者に対する虐待防止、早期発見等の権利擁護業務 ④介護支援専門員への支援等、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務事業 ⑤地域住民や関係機関とのネットワーク構築									
委託の有無	全部委託		委託内容		地域包括支援センター7か所の運営を4社会福祉法人に委託					
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	年間総対応数		回	50,000	52,467	50,085	49,516	50,000	99.0%
		新規対応数		回	2,000	1,939	1,512	1,935	2,000	96.8%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				8,822		9,363		13,407
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				210,002		210,683		211,070
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				138		292		0
		総経費				218,962		220,338		224,477
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				169,162		169,835		169,911
一般財源(区負担額)				49,800		50,503		54,566		
前回評価から29年度に改善した事項	地域包括支援センターの自己評価を実施し、業務実施状況や達成度についての把握に努めた。地域包括支援センターの業務量をより明確にするため、実績報告の見直しを行った。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	地域包括支援センターへの相談が、複雑な内容や支援困難な事例が増えている。他機関との連携や調整を行うなど、高齢者支援の中核的な役割を担っている。							
	効率性	3	地域包括支援センターの役割・業務量は増加しているが、地域包括支援センターとの連携を図り実態把握を行うことで、業務の内容に応じた効率的な職員体制を維持し、コストを抑えている。							
	手段の適切性	3	高齢者人口や業務状況から区内7か所(4つの社会福祉法人)に運営委託をしている。法人や施設長にもヒアリングを行い、適切な運営実施に努めている。							
目的達成度	3	地域住民や関係機関など、高齢者に関する相談を受け、包括的・継続的支援を行っている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
地域包括支援センターは、高齢者に関する総合的な支援を行う役割があり、地域包括ケアシステムの中核機関である。今後も、地域包括支援センターの業務状況の実態把握に努める必要がある。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		